平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　ホクシン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7897　URL　http://www.hokushinmdf.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平良　秀男
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長　(氏名) 西丸　義孝　TEL 072-438-0141

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,018	24.9	230	―	150	―	113	―
23年3月期	8,023	△4.4	△164	―	△230	―	△375	―

(注)包括利益　24年3月期　154百万円　(―%)　23年3月期　△255百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.99	―	3.9	1.5	2.3
23年3月期	△13.25	―	△12.8	△2.3	△2.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,265	2,964	28.9	104.54
23年3月期	9,755	2,810	28.8	99.10

(参考) 自己資本　24年3月期　2,964百万円　23年3月期　2,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	647	△240	△397	1,309
23年3月期	95	△133	△417	1,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)平成25年3月期末の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

※平成24年3月26日に開示いたしました「子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」にありますように連結子会社であるC&H株式会社の株式の51%を大建工業株式会社へ譲渡する予定のため、平成25年3月期以降の連結財務諸表は作成されません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	28,373,005 株	23年3月期	28,373,005 株
② 期末自己株式数	24年3月期	17,127 株	23年3月期	16,589 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	28,356,088 株	23年3月期	28,358,398 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,819	25.1	210	―	141	―	107	―
23年3月期	7,847	△4.4	△160	―	△218	―	△363	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3.79	―
23年3月期	△12.80	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,204	2,941	28.8	103.75
23年3月期	9,720	2,796	28.8	98.63

(参考) 自己資本 24年3月期 2,941百万円 23年3月期 2,796百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	1.5	100	38.5	80	110.4	60	―	2.12
通期	9,600	△2.2	290	37.9	220	56.0	190	77.0	6.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成25年3月期末の配当予想額につきましては、現時点では未定とさせていただき、今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。
(「1. 経営成績 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」4ページをご参照ください。)

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
２．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……5
（４）会社の対処すべき課題 ……5
３．連結財務諸表 ……6
（１）連結貸借対照表 ……6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）表示方法の変更 ……14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（セグメント情報等） ……15
（１株当たり情報） ……15
（重要な後発事象） ……15

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による一時的な経済活動の混乱はありましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、緩やかに回復しました。しかしながら、欧州の経済不安による円高、米国の景気回復の遅れなど景気の下振れリスクが常に存在し、デフレの影響や雇用・所得環境の低迷等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関連の深い住宅業界におきましては、政府の住宅取得支援策もあり、住宅着工戸数が84万戸台と２年連続、対前年比で増加するなど底堅く推移しました。

このような環境下にあって、当社グループの連結業績は、住宅着工戸数の増加と震災の影響によって、販売量が大幅に増加し、売上高は前年比大幅な増収となりました。利益面では国内製品の生産量アップによる固定費の減少と各種コストダウン効果がありましたが、販売単価の修正が遅れたこと、原材料が原油の価格上昇を受けて、値上がりしたことで営業利益はプラスになったものの、伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は100億18百万円と前年同期比24.9%増となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、44億18百万円（前年同期比21.1%増）、スターウッドＴＦＢは、35億43百万円（前年同期比41.7%増）となりました。一方、商品につきましては、18億26百万円（前年同期比0.2%増）となりました。営業利益は２億30百万円（前年同期は、１億64百万円の営業損失)、経常利益は１億50百万円（同　２億30百万円の経常損失)、当期純利益は、震災関連による投資有価証券評価損の計上および法人税率改定に伴う繰延税金負債の取崩しにより１億13百万円（同　３億75百万円の当期純損失）となりました。

次期の見通しについては、復興需要が底堅くなってくることから、耐震リフォーム需要を含む住宅需要の伸びが期待できるものと思われます。

当社はこの様な状況の中、複合フロアー基材へのＭＤＦ採用を積極的に推進していくとともに、大建工業株式会社との業務提携により、さらなるコストダウンを進めてまいります。

当社は、連結子会社であるＣ＆Ｈ株式会社の株式の51%を大建工業株式会社へ譲渡する予定のため、平成25年３月期業績は、個別業績のみとなり、売上高96億円、営業利益２億90百万円、経常利益２億20百万円、当期純利益１億90百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ５億９百万円増加し、102億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて５億71百万円増加し、46億１百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加と商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61百万円減少し、56億63百万円となりました。これは主に有形固定資産、無形固定資産の減少と投資有価証券の増加によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて４億10百万円増加し、48億79百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加と短期借入金減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、24億21百万円となりました。これは主に社債の減少と長期借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて１億54百万円増加し、29億64百万円となりました。これは主に利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ９百万円増加し、13億９百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、６億47百万円（前連結会計年度は95百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及びたな卸資産の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、２億40百万円（前連結会計年度は１億33百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産などの取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、３億97百万円（前連結会計年度は４億17百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の減少、長期借入金の純増及び社債の償還によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	31.4	31.7	29.4	28.8	28.9
時価ベースの自己資本比率	54.4	33.6	37.2	46.2	50.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4	10.5	5.8	48.9	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.2	7.4	11.1	1.3	10.0

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注１） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
（注２） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
（注３） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明なため、現時点では未定とさせていただき、今後の業績動向を勘案し、見通しが明らかとなった時点で改めて公表させていただきます。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「木材の有効利用」を基本理念として、木材チップを主原料に社会的要求である健康住宅を志向したノンホルム化及び超低ホルム化製品や、高耐水性・高耐久性を要求される住宅関連製品を生産し、市場に供給しております。また、木質廃材やリサイクルチップ（建築解体材など）の利用により「自然環境の保護」に寄与しております。そして、相互信頼に基づく安定した取引で適切な利益を確保し、株主や顧客をはじめ関係各位の期待に応えるための営業努力を続けてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）の向上を目指し業務に励む所存であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した収益基盤の確立と持続的な成長を目指し、平成23年度を初年度とする３ヵ年の「中期経営計画」を策定いたしました。販売面においては、必須のニーズとなりつつあるエコ化の観点から、環境に配慮した製品（フロアー基材、構造用ＭＤＦ）や、顧客が要望する品質の製品（加工性の良いＭＤＦ等）の拡販に注力します。生産面においては、環境対応型のコストダウン（原材料の有効活用、リサイクル古材及びリユースＭＤＦの増量）、原材料の開拓（国産針葉樹チップの使用）を推し進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社に最も影響を与える国内住宅市場は少子高齢化が進むことによって、ますます縮小することが予想されます。

このような環境下、木質パネルの全体の市場が縮小しつつも、環境に優しい素材であるＭＤＦは需要を伸ばしていくと考えられています。

当社としましてはＭＤＦ業界でのトップシェアを維持するだけでなく、シェアー拡大を目指して、大建工業株式会社と「ＭＤＦ生産・供給面での業務・資本提携」を締結するにいたりました。

この業務・資本提携によって、ＭＤＦ需要の増加に対する安定供給とさらなる製品の品質向上を図り、市場ニーズへの対応と新規用途開発を進めてまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,092	1,309,866
受取手形及び売掛金	1,110,802	1,711,366
商品及び製品	867,816	776,052
仕掛品	232,340	205,768
原材料及び貯蔵品	414,053	475,046
その他	105,214	123,378
貸倒引当金	△202	－
流動資産合計	4,030,118	4,601,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,208,886	2,207,816
減価償却累計額	△1,670,453	△1,702,708
建物及び構築物（純額）	538,432	505,107
機械装置及び運搬具	11,955,677	12,020,011
減価償却累計額	△10,674,226	△10,842,186
機械装置及び運搬具（純額）	1,281,451	1,177,824
土地	3,094,470	3,107,817
建設仮勘定	65,400	121,920
その他	160,532	163,623
減価償却累計額	△140,283	△144,724
その他（純額）	20,249	18,899
有形固定資産合計	5,000,003	4,931,569
無形固定資産	37,617	8,437
投資その他の資産		
投資有価証券	641,205	676,911
長期貸付金	8,659	9,545
その他	43,688	43,218
貸倒引当金	△6,100	△6,100
投資その他の資産合計	687,453	723,576
固定資産合計	5,725,075	5,663,582
資産合計	9,755,194	10,265,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405,552	2,128,273
短期借入金	1,400,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	366,000	366,000
1年内返済予定の長期借入金	1,069,327	1,078,216
未払法人税等	8,253	13,620
賞与引当金	22,800	68,750
役員賞与引当金	－	6,100
その他	196,652	218,502
流動負債合計	4,468,585	4,879,462
固定負債		
社債	584,000	218,000
長期借入金	1,232,304	1,596,371
繰延税金負債	205,591	190,280
退職給付引当金	352,780	356,989
環境対策引当金	9,017	9,567
その他	92,763	50,179
固定負債合計	2,476,456	2,421,387
負債合計	6,945,042	7,300,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	606,284	719,493
自己株式	△2,900	△2,974
株主資本合計	2,947,254	3,060,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,690	20,989
繰延ヘッジ損益	3,189	9,434
土地再評価差額金	△126,602	△126,602
その他の包括利益累計額合計	△137,102	△96,179
純資産合計	2,810,151	2,964,211
負債純資産合計	9,755,194	10,265,061

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	8,023,709	10,018,742
売上原価	7,002,370	8,496,654
売上総利益	1,021,338	1,522,087
販売費及び一般管理費	1,185,767	1,291,591
営業利益又は営業損失（△）	△164,429	230,495
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,672	9,419
不動産賃貸料	2,291	2,921
助成金収入	12,460	－
その他	12,062	5,347
営業外収益合計	35,486	17,688
営業外費用		
支払利息	71,444	65,962
手形売却損	9,857	14,016
売上債権売却損	10,693	11,457
売上割引	5,929	5,746
その他	3,569	566
営業外費用合計	101,494	97,749
経常利益又は経常損失（△）	△230,437	150,434
特別利益		
賞与引当金戻入額	10,538	－
環境対策引当金戻入額	15,381	－
特別利益合計	25,920	－
特別損失		
固定資産除却損	12,747	12,027
投資有価証券評価損	148,247	42,599
特別退職金	1,620	－
会員権評価損	1,360	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,256	－
特別損失合計	166,231	54,626
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△370,748	95,807
法人税、住民税及び事業税	5,048	8,114
法人税等調整額	－	△25,515
法人税等合計	5,048	△17,401
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△375,796	113,209
当期純利益又は当期純損失（△）	△375,796	113,209

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△375,796	113,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,364	34,679
繰延ヘッジ損益	2,260	6,244
その他の包括利益合計	120,624	40,923
包括利益	△255,171	154,133
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△255,171	154,133
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,343,871	2,343,871
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
当期首残高	982,080	606,284
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△375,796	113,209
当期変動額合計	△375,796	113,209
当期末残高	606,284	719,493
自己株式		
当期首残高	△2,591	△2,900
当期変動額		
自己株式の取得	△309	△73
当期変動額合計	△309	△73
当期末残高	△2,900	△2,974
株主資本合計		
当期首残高	3,323,360	2,947,254
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△375,796	113,209
自己株式の取得	△309	△73
当期変動額合計	△376,105	113,135
当期末残高	2,947,254	3,060,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△132,054	△13,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,364	34,679
当期変動額合計	118,364	34,679
当期末残高	△13,690	20,989
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	929	3,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,260	6,244
当期変動額合計	2,260	6,244
当期末残高	3,189	9,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	△126,602	△126,602
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△126,602	△126,602
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△257,727	△137,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,624	40,923
当期変動額合計	120,624	40,923
当期末残高	△137,102	△96,179
純資産合計		
当期首残高	3,065,632	2,810,151
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△375,796	113,209
自己株式の取得	△309	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,624	40,923
当期変動額合計	△255,481	154,059
当期末残高	2,810,151	2,964,211

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△370,748	95,807
減価償却費	317,563	252,961
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△15,381	549
退職給付引当金の増減額（△は減少）	104,494	4,209
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,510	52,050
受取利息及び受取配当金	△8,672	△9,419
支払利息	71,444	65,962
固定資産除却損	11,851	12,027
投資有価証券評価損益（△は益）	148,247	42,599
社債発行費	2,977	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,256	－
売上債権の増減額（△は増加）	△83,855	△1,172,006
たな卸資産の増減額（△は増加）	34,018	50,643
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21,034	29,249
仕入債務の増減額（△は減少）	45,037	722,721
割引手形の増減額（△は減少）	17,506	571,442
その他	△69,519	△10,768
小計	163,673	708,029
利息及び配当金の受取額	8,697	9,418
利息の支払額	△71,900	△64,774
法人税等の支払額	△4,802	△5,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,668	647,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	－
投資有価証券の取得による支出	－	△33,446
投資有価証券の売却による収入	681	25
有形固定資産の取得による支出	△121,516	△211,957
無形固定資産の取得による支出	△41,065	－
ゴルフ会員権の売却による収入	20,000	－
貸付けによる支出	－	△3,000
貸付金の回収による収入	2,406	2,114
その他	△3,803	5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,297	△240,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△400,000
長期借入れによる収入	500,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△863,194	△1,077,044
社債の発行による収入	197,022	－
社債の償還による支出	△351,000	△366,000
自己株式の取得による支出	△309	△73
その他	△358	△4,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,839	△397,423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△455,468	9,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,561	1,300,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,300,092	1,309,866

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃借料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,353千円は、「不動産賃借料」2,291千円、「その他」12,062千円として組み替えております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、ＭＤＦ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	99.10円	104.54円
１株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△13.25円	3.99円

（注）１．前連結会計年度に係る潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度に係る潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△375,796	113,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△375,796	113,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,358	28,356

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	2,810,151	2,964,211
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,810,151	2,964,211
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	28,356	28,355

（重要な後発事象）

該当事項はありません。